令和 ___ 年 ___ 月 ___ 日提出

令和４年度 特別区民税・都民税 申告書

（令和３年１月1日～令和３年12月31日の収入・控除）

４年1月1日現在の住所	世田谷区
現在の住所	
フリガナ	
氏名（ご署名ください。）	
生年月日	明・大・昭・平・令　年　月　日
個人番号（マイナンバー）	
職業	世帯主氏名 / 続柄
電話番号	整理番号

04

本人確認（区処理欄）			番号確認（区処理欄）
	1点	番号カード・免許証・保険証・年金手帳・旅券・障害者手帳・在留カード・他（　）	番号カード・住民票の写し・通知カード
	2点	学生証・公共料金領収証・戸籍謄本・整理番号印字の申告書・他（　）	
	3点	通帳・キャッシュカード・クレジットカード・シルバーパス・他（　）	

1 収入金額・必要経費

	収入金額	必要経費	
給与	ⓐ　円	特定支出　円	
雑 公的年金等	ⓑ　円	※遺族年金・障害年金・福祉年金は記入せず、裏面５の③にご記入ください。	
雑 業務	円	円	※雑収入（業務・その他）、営業等収入又は不動産収入があった方は、裏面８もご記入ください。
雑 その他	円	円	
営業等	円	円	
不動産	円	円	
配当	円	円	※配当収入があった方は、裏面９もご記入ください。
総合譲渡・一時	円	円	特別控除　円
農業・利子（該当に○）	円	円	

※上記以外に、株式等譲渡（上場分・一般分）、先物取引、山林、退職又は分離譲渡（短期・長期）の収入があった方は、裏面にご記入ください。

2 収入のなかった方

チェック☑してください → □　裏面５にご記入ください。また、該当する場合には、表面３の「配偶者」欄、「扶養親族（配偶者以外）」欄及び「本人に関する控除」欄についてもご記入ください。

3 所得から差し引かれる金額

雑損控除（証明書添付）	損害金額　円	補てんされる金額　円	災害関連支出額　円
医療費控除（明細書添付）※領収書不可	支払った医療費（イ）　円	補てんされる金額（ロ）　円	差引負担額（イ－ロ）　円
特例	セルフメディケーション税制を選択する場合は、チェック☑してください。→ □		
社会保険料控除	国民健康保険　円	後期高齢者医療保険　円	国民年金（証明書添付）　円
	介護保険　円	源泉徴収票に記載の社会保険料　円	（　）　円
小規模企業共済等掛金控除（証明書添付）	円		
生命保険料控除（証明書添付）	新生命保険料　円	旧生命保険料（９千円以下証明書不要）　円	介護医療保険料　円
	新個人年金保険料　円	旧個人年金保険料　円	
地震保険料控除（証明書添付）	地震保険料　円	旧長期損害保険料　円	

配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者		
氏名		生年月日　明・大・昭・平　.　.
個人番号（マイナンバー）		障害者控除　特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕
収入の有無　なし・あり（下欄もご記入ください。）	同居・別居（別居の場合）住所	
給与収入　円	年金収入　円	その他所得　円

扶養親族（配偶者以外） 氏名	続柄	生年月日	年少（チェック）	個人番号（マイナンバー）	障害者控除	同居	別居
		明・大・昭 平・令　.　.	□		特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	□	□
		明・大・昭 平・令　.　.	□		特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	□	□
		明・大・昭 平・令　.　.	□		特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	□	□
		明・大・昭 平・令　.　.	□		特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	□	□
		明・大・昭 平・令　.　.	□		特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	□	□

※裏面６もご記入ください。

本人に関する控除		
寡婦控除 ひとり親控除（どちらか１つだけ）	寡婦	事由〔死別・離婚・生死不明・未帰還〕 発生日 昭・平・令 ＿＿年＿＿月＿＿日 ・ひとり親
障害者控除	特別・その他〔身・精・知・他　級（度）〕	
勤労学生控除（証明書添付）	学校名	学年　年在学

確申告時に「所得から差し引かれる金額」の記載を省略した方が、住民税申告の際、確定申告と異なる所得控除がない場合、「確定申告書Ａの第一表㉑の金額」又は「確定申告書Ｂの第一表㉕の金額」のいずれかを右欄に記載することで「所得から差し引かれる金額」の記載を省略できます。ただし、雑損・医療費・寄附金控除については、記載の省略はできません。

確申Ａ㉑又はＢ㉕の金額　円

4 寄附金に関する事項

都道府県・区市町村分（ふるさと納税（特例控除対象）・災害義援金）（証明書添付）		円
住所地共同募金会、日赤支部、都道府県・区市町村分（特例控除対象以外）（証明書添付）		円
条例指定分	東京都（証明書添付）	円
	世田谷区（証明書添付）	円

作成税理士事務所所在地
氏名

区処理欄につき、これより右側には記入しないでください。

所得金額（円）
給与
年金
業務①
その他②
営業③
不動産④
配当⑤
譲・一⑥
農・利
所得合計
コード合計欄

控除金額（円）
雑損
医療⑦
社保⑧
小規⑨
生保
地保
配偶者の所得
配特
控除合計

扶・障調整
給・年調整
公年以外合計所得
基礎控除

区処理欄につき、これより下側には記入しないでください。

控配	扶養親族 特定	老人 内	一般	年少	障害扶養 特別 内	その他	本障	寡婦	ひとり	勤	医特	処理日
												／
												担当
												担当

5 収入のなかった方の記載欄

収入のなかった方でも、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度、国民年金、児童関連手当、保育関連助成金等の保険料算定や資格審査の資料とするため、また非課税証明書発行のために必要ですので、該当の項目に記入のうえご提出ください。

① 次の者から扶養又は援助を受けていた。

住所　　電話番号

氏名　　続柄

② 雇用保険（失業保険）・労災保険等の給付を受けていた。　年　月　日 から　年　月　日まで

③ 遺族年金・障害年金・福祉年金を受けていた。(該当に〇)　遺族年金 ・ 障害年金 ・ 福祉年金

④ 生活保護法による生活扶助を受けていた（いる）。　年　月　日 から　年　月　日まで（受給中）

⑤ その他（生計手段について具体的に記入してください。例：預貯金の取り崩し 等）

6 別居の扶養親族

表面３の「扶養親族」欄にも必要事項を記入してください。なお、扶養親族が国外在住の場合、「親族関係書類」及び「送金確認書類」の提出が必要です。

氏　名	住　所	氏　名	住　所

7 給与明細書

源泉徴収票のない方は、以下に記入してください。

月	収入金額	社会保険料	8月		
1月	円	円	9月	円	円
2月	円	円	10月	円	円
3月	円	円	11月	円	円
4月	円	円	12月	円	円
5月	円	円	賞与夏	円	円
6月	円	円	賞与冬	円	円
7月	円	円	計	円	円

勤務先	名　称		電話番号	
	所在地		勤務期間	月～　月
勤務先	名　称		電話番号	
	所在地		勤務期間	月～　月
勤務先	名　称		電話番号	
	所在地		勤務期間	月～　月

8 雑・営業等・不動産所得の計算書

家内労働者に該当する場合は、55万円まで経費が認められます。ただし、給与がある場合は除きます。

種　目		所得の生ずる場所	
収入合計	売　上	円	
	(　　)	円	
	(　　)	円	
	(　　)	円	
	収入合計(A)	円	

必要経費			
売上原価	円	地代・家賃	円
租税公課	円	損害保険料	円
水道光熱費	円	専従者控除額	円
修繕費	円	(　　)	円
減価償却費	円	経費合計(B)	円
給与・賃金	円		

所得金額	
(A)－(B)	円

※９及び10の上場株式等に係る配当・譲渡所得について、確定申告と異なる課税方式を選択する場合は、特別区民税・都民税申告書の提出が必要です。

9 配当所得の記載欄

明細書を必ず添付してください。確定申告をした(する)方も明細書の写しを添付してください。下の欄に記載しきれない場合には、任意の用紙に同項目を記載して添付してください。

No.	会社名又は商品名	種　別（該当に〇）	収入金額	必要経費	源泉徴収税額	配当割額控除額	支払確定年月
①		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	3年　月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック☑)		☐ 申告不要を選択する	☐ 総合課税を選択する	☐ 分離課税を選択する	
②		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	3年　月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック☑)		☐ 申告不要を選択する	☐ 総合課税を選択する	☐ 分離課税を選択する	
③		上場・一般・投資信託	円	円	円	円	3年　月
		上場株式等に係る配当所得の課税方式(いずれか一つにチェック☑)		☐ 申告不要を選択する	☐ 総合課税を選択する	☐ 分離課税を選択する	

10 株式等譲渡所得の記載欄（一般分、上場分・先物取引）

明細書を必ず添付してください。確定申告をした(する)方も明細書の写しを添付してください。下の欄に記載しきれない場合には、任意の用紙に同項目を記載して添付してください。

No.	会社名又は商品名	種　別（該当に〇）	収入金額	必要経費	源泉徴収税額	株式等譲渡所得割額控除額
①		上場・一般・投資信託	円	円	円	円
		上場株式等に係る譲渡所得の課税方式(いずれか一つにチェック☑)		☐ 申告不要を選択する	☐ 分離課税を選択する	
②		上場・一般・投資信託	円	円	円	円
		上場株式等に係る譲渡所得の課税方式(いずれか一つにチェック☑)		☐ 申告不要を選択する	☐ 分離課税を選択する	

11 山林、退職、分離譲渡(短期・長期)所得の記載欄

種　目		所得の生ずる場所	
収入金額	必要経費	特別控除額	特例適用条文
円	円	円	
	青色申告特別控除		所得金額
	円		円

12 令和４年１月１日現在の住所が世田谷区外にあり、世田谷区内に事務所・事業所又は家屋敷のある方の記載欄

事務所 事業所 家屋敷	名　称		電話番号	
	所在地	世田谷区		

13 事業税に関する事項

非課税所得等	円	譲渡損失	資産の種類	
損益通算の特例適用前の不動産所得	円	事業用資産等の	譲渡損失額	円
前年中の開(廃)業	月　日　開・廃		被災損失額	円
事業所等の所在地				

14 令和４年１月１日現在、世田谷区に住民登録しているが、実際は他の住所にお住まいであった方の記載欄

居住地	
期　間	年　月　日 から　年　月　日 まで(予定)
居住目的(国外の場合)	仕事・留学・その他(　　)